

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート (市民サービス系)

No. 16

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	防犯カメラ設置事業(児童館)	担当部署	健康福祉部子育て健康課			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-交通安全・防犯意識を高める-防犯活動の充実					▼
対象	児童館					
手段(方法)	防犯カメラを児童館に設置					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	犯罪に対する仰止、治安に維持及び安全安心な地域社会の実現の推進					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市防犯カメラ等の設置及び運用に関する要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	1	年度	~	1	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市内の子育て環境を充実するため公共施設等の整備を行う					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	市内の子育て環境を充実するため公共施設等の整備を行った			達成状況	- %
	30年度実績	市内の子育て環境を充実するため公共施設等の整備を行った			達成状況	- %
	元年度計画	市内の子育て環境を充実するため公共施設等の整備を行う			達成状況	100 %
	元年度実績	市内の子育て環境を充実するため公共施設等の整備を行った			達成状況	100 %
	2年度計画	-			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
防犯カメラ設置箇所数				4	4	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費				1,100,000	413,600	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				413,600	
直接事業費総額				1,100,000	413,600	
人件費:人日数	一般職員:人日数			8	8	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	152,000	152,000	
総事業費計				1,128,000	565,600	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	-				
	元年度予算と2年度予算の比較	防犯カメラ設置事業は、令和元年度で終了				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	防犯カメラの設置により、犯罪の抑止力、安全安心な生活に寄与することができた。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	犯罪に対する抑止、治安に維持及び安全安心な地域社会の実現を推進することができた。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	会計課、教育委員会総務課
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="終了"/>
	令和元年度で終了
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="終了"/>
今後の方向性	2年度の取り組み方針 <input type="text" value="令和元年度で完了"/>
	3年度以降の展開方針 <input type="text" value="令和元年度で完了"/>
部長の確認所見	令和元年度で終了

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 167

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	心身障害児療育奨励金支給事業	担当部署	健康福祉部子育て健康課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-療育体制の充実		
対象	市内の障害児通所支援事業者の行う児童発達支援において保育を受けている就学前児童を養育している保護者		
手段(方法)	赤穂市中心身障害児療育奨励金支給規則に基づき、月額1,700円を支給する		
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	療育奨励金を支給することにより、児童の健やかな成長と福祉の増進に寄与する		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市中心身障害児療育奨励金支給規則		
その他実施の根拠			
始期・終期	58 年度 ~ 1 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	療育事業の内容充実が図れるように適切に実施する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	療育事業の内容充実が図れるように適切に実施した	達成状況 100 %
	30年度実績	療育事業の内容充実が図れるように適切に実施した	達成状況 100 %
	元年度計画	療育事業の内容充実が図れるように適切に実施する	達成状況 - %
	元年度実績	療育事業の内容充実が図れるように適切に実施した	達成状況 100 %
	2年度計画	療育事業の内容充実が図れるように適切に実施する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
対象者数		79	95	102	92	-
支給金額		1,343,000	1,696,600	2,081,000	1,870,000	-
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		1,343,000	1,696,600	2,081,000	1,870,000	-
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,343,000	1,696,600	2,081,000	1,870,000	0
直接事業費総額		1,343,000	1,696,600	2,081,000	1,870,000	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	0
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	0
人件費総額		379,200	381,600	388,800	388,800	0
総事業費計		1,722,200	2,078,200	2,469,800	2,258,800	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	対象者の減少による				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業の終結による皆減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	療育を必要とする児童の健やかな成育に寄与できたため、事業を終結とする。
連携事業	
関連事業	心身障害児療育事業(あしたば園)
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	奨励金の支給により療育を必要とする児童の健やかな成育に寄与できた
次年度予算への見直し方針	終結とする
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="7"/> 廃止 ▼
	幼児保育・教育の無償化に伴い、令和元年度をもって事業を終結とする。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="7"/> 廃止 ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 幼児保育・教育の無償化に伴い、廃止
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	幼児保育・教育の無償化に伴い、廃止

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 168

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	健康福祉部子育て健康課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-家庭と地域における子育て支援					▼
対象	育児の援助を行いたい者(提供会員)と育児の援助を受けたい者(依頼会員)					
手段(方法)	アドバイザー及びサブリーダーを通して、ファミリーサポートセンターの講習を受講し承認を受けた提供会員と、依頼会員との育児の相互援助を午前7時から午後9時までの間行う					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	子育て中の人や働く人たちの家庭を地域で支援し、安心して育児ができる環境を整備する					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市ファミリー・サポート・センターの設置及び事業実施要綱、赤穂市子ども・子育て支援事業計画					
その他実施の根拠						
始期・終期	15	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	安心して育児ができる環境の整備を適切に行う					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	安心して育児ができる環境の整備を適切に行った			達成状況	100 %
	30年度実績	安心して育児ができる環境の整備を適切に行った			達成状況	100 %
	元年度計画	安心して育児ができる環境の整備を適切に行う			達成状況	- %
	元年度実績	安心して育児ができる環境の整備を適切に行った			達成状況	100 %
	2年度計画	安心して育児ができる環境の整備を適切に行う			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
提供会員数		131	134	140	126	121
依頼会員数		466	465	490	420	438
両方会員数		21	23	25	24	22
援助活動件数		288	622	630	570	581
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		1,800,000	1,809,000	1,872,000	1,704,757	1,860,000
財源内訳	国県支出金	1,200,000	1,206,000	1,248,000	1,136,000	1,240,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,800,000	603,000	624,000	568,757	620,000
直接事業費 総額		3,000,000	1,809,000	1,872,000	1,704,757	1,860,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
総事業費 計		3,228,000	2,037,000	2,100,000	1,932,757	2,088,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	事業決算の減による				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業予算の減による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	依頼会員と提供会員のバランス
市民のニーズ・満足度	保護者の就労形態の多様化、子育てニーズにより、依頼会員・提供会員とも増加し、満足度も高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	登録会員数、援助活動件数とも安定し、一定の需要もあるため子育て支援施策のひとつとして定着している
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 地域子ども・子育て支援事業のひとつとして位置づけられており、提供会員の更なる確保や依頼内容に対応したサービスの提供を引き続き行う
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 行政がカバーしきれない部分の子育て支援サービスを進めるためにも継続実施
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 170

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	要保護児童対策地域協議会推進事業		担当部署	健康福祉部子育て健康課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりにもちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-家庭と地域における子育て支援					▼
対象	市民					
手段(方法)	赤穂市要保護児童対策地域協議会と連携をとり、要保護児童の適切な保護、児童虐待の防止と早期発見、早期対応を図る					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	児童虐待防止ネットワークを構築することにより、児童の健全育成と子育て支援体制づくりを推進する					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市要保護児童対策地域協議会要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	16	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	要保護児童の適切な保護と児童虐待防止を図るためのネットワークづくりを行う					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	要保護児童の適切な保護と児童虐待防止を図るためのネットワークづくりを行った			達成状況	100 %
	30年度実績	要保護児童の適切な保護と児童虐待防止を図るためのネットワークづくりを行った			達成状況	100 %
	元年度計画	要保護児童の適切な保護と児童虐待防止を図るためのネットワークづくりを行う			達成状況	- %
	元年度実績	要保護児童の適切な保護と児童虐待防止を図るためのネットワークづくりを行った			達成状況	100 %
	2年度計画	要保護児童の適切な保護と児童虐待防止を図るためのネットワークづくりを行う			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
啓発用冊子作成部数		1,700	1,700	1,700	4,000	3,000
要保護児童対策地位協議会代表者会議		1	1	1	1	1
” 実務者会議		4	4	4	4	4
” 個別支援会議		27	14	10	11	10
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		288,359	320,330	460,000	425,455	690,000
財源内訳	国県支出金	185,000	208,000	284,000	258,000	440,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	103,359	112,330	176,000	167,455	250,000
直接事業費 総額		288,359	320,330	460,000	425,455	690,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費 総額		607,200	609,600	616,800	616,800	619,200
総事業費 計		895,559	929,930	1,076,800	1,042,255	1,309,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	各課で策していた子育て支援情報冊子を一つに集約し作成したため。				
	元年度予算と2年度予算の比較	児童虐待対応アドバイザーの設置による増				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	複雑、困難化する児童虐待に対応するための職員の専門性の強化			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	3	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	要保護児童の適切な保護、児童虐待防止と早期発見、早期対応を図れた。	
次年度予算への見直し方針	継続して実施する	
関連部課等との協議状況		
関連部課		
今後の方向性	右の該当を選択	1継続(拡充) ▼
	学校園所、警察、保健センターなど関係機関との連絡体制の充実を維持していく。児童虐待対応アドバイザーを設置し、困難なケースにも迅速な初期対応が行えるよう職員の能力等資質向上に努めていく必要がある。	

**5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	1継続(拡充) ▼	
	2年度の取り組み方針	児童虐待防止推進のため継続実施する	
	3年度以降の展開方針	同上	

部長の確認所見	関係機関と連携し、継続して実施する。
---------	--------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 171

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	出産費助成事業	担当部署	健康福祉部子育て健康課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満たした福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	出産した母					
手段(方法)	出産にかかる費用の一部を助成し、子育て家庭における経済的負担の軽減を図る					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	次代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりの一環					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市出産費助成金支給要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	21	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	出産にかかる費用の一部を助成する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	出産にかかる費用の一部を助成した			達成状況	100 %
	30年度実績	出産にかかる費用の一部を助成した			達成状況	100 %
	元年度計画	出産にかかる費用の一部を助成する			達成状況	- %
	元年度実績	出産にかかる費用の一部を助成した			達成状況	100 %
	2年度計画	出産にかかる費用の一部を助成する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
出産者数		280	293	290	268	285
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		14,000,000	14,650,000	14,500,000	13,400,000	14,250,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,000,000	14,650,000	14,500,000	13,400,000	14,250,000
直接事業費総額		14,000,000	14,650,000	14,500,000	13,400,000	14,250,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	48	48	48	48	48
人件費総額		758,400	535,200	549,600	549,600	554,400
総事業費計		14,758,400	15,185,200	15,049,600	13,949,600	14,804,400
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	出産者数の減による				
	元年度予算と2年度予算の比較	出産見込者数の減による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	各健康保険組合出産育児一時金だけでは出産にかかる費用が補完されないため、子育て家庭での満足度は高い
連携事業	
関連事業	国民健康保険出産育児一時金の支給
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	出産育児一時金で賄いきれない出産費用の補完により、経済的負担の軽減が図れた
次年度予算への見直し方針	少子化による出生数の減による予算の見直し
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 出産費を補完する目的で助成している事業であるが、出産費用の動向を踏まえつつ出生順により助成額に差を設けるなど、出産数の増加につながるよう見直しを検討する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	1年度の取り組み方針 継続して実施する。
	2年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 172

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	乳幼児一時預かり事業		担当部署	健康福祉部子育て健康課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育てに対する不安や負担の解消					▼	
対象	一時預かりを希望する者						
手段(方法)	赤穂すこやかセンター内で乳幼児一時預かり事業を開始する						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	子育て世代の育児に対する心理的及び身体的負担の軽減を図る						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	赤穂市子ども・子育て支援事業計画						
その他実施の根拠							
始期・終期	28	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	乳幼児一時預かり事業を運営する						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	-				達成状況	- %
	30年度実績	乳幼児一時預かり事業の運営を行った				達成状況	100 %
	元年度計画	乳幼児一時預かり事業の運営を行う				達成状況	- %
	元年度実績	乳幼児一時預かり事業の運営を行った				達成状況	100 %
	2年度計画	乳幼児一時預かり事業の運営を行う				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
登録者数		287	374	300	422	450
延利用者数		560	674	600	525	600
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		3,658,176	3,698,535	4,263,000	3,715,279	3,900,000
財源内訳	国県支出金	1,052,000	2,198,353	1,120,000	2,212,497	1,174,000
	地方債					
	その他	584,000	683,000	600,000	576,500	600,000
	一般財源	2,022,176	817,182	2,543,000	926,282	2,126,000
直接事業費総額		3,658,176	3,698,535	4,263,000	3,715,279	3,900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	48	48	48	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		912,000	912,000	912,000	912,000	912,000
総事業費計		4,570,176	4,610,535	5,175,000	4,627,279	4,812,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	旅費、需用費等の削減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	一時預かり事業は子育て世代からのニーズが高い
連携事業	
関連事業	保育所一時預かり事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	一時預かり事業の円滑な運営ができた
次年度予算への見直し方針	なし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	一時預かり事業の円滑な運営に努める
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	1年度の取り組み方針 事業の周知に努め、登録者・利用者数の増加を図るとともに、継続して実施する。 2年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	周知に努め、利用者の増加を図る。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 173

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	幼児2人同乗用自転車購入助成事業		担当部署	健康福祉部子育て健康課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	6歳未満までの乳幼児が2人以上いる世帯					
手段(方法)	幼児2人同乗用自転車の購入者に購入価格の半額(4万円限度)を助成する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	対象者の安全を確保し、交通ルール遵守意識を向上させ、子育て支援につなげる					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市幼児2人同乗用自転車購入助成金支給要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	22	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	幼児2人同乗用自転車の購入者に購入価格の半額を助成する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	幼児2人同乗用自転車の購入者に購入価格の半額を助成した			達成状況	100 %
	30年度実績	幼児2人同乗用自転車の購入者に購入価格の半額を助成した			達成状況	100 %
	元年度計画	幼児2人同乗用自転車の購入者に購入価格の半額を助成する			達成状況	- %
	元年度実績	幼児2人同乗用自転車の購入者に購入価格の半額を助成した			達成状況	100 %
	2年度計画	幼児2人同乗用自転車の購入者に購入価格の半額を助成する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
助成世帯数		47	35	45	52	48
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		1,545,000	1,186,900	1,485,000	1,874,000	1,400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	1,405,000	1,186,900	84,000		1,400,000
	一般財源	140,000		1,401,000	1,874,000	
直接事業費総額		1,545,000	1,186,900	1,485,000	1,874,000	1,400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		607,200	381,600	388,800	388,800	391,200
総事業費計		2,152,200	1,568,500	1,873,800	2,262,800	1,791,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	消費税増税に伴う申請件数の増				
	元年度予算と2年度予算の比較	出生数の減少傾向に伴い申請件数の減少を見込む				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	児童の安全性を確保しながら、当該自転車を買物等に利用できるため、子育て家庭での満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	子育て世帯の経済的な負担の軽減と交通秩序の保持が図れた。
次年度予算への見直し方針	市民の満足度も高く、継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 市民の満足度も高く、継続して実施する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 174

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	子育て支援情報システム事業		担当部署	健康福祉部子育て健康課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育てに対する不安や負担の解消					▼
対象	子育て中の人					
手段(方法)	専用の携帯サイトを活用し、子育て支援施策や相談窓口等の情報を提供する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	子育て中の市民へのサービスの向上と子育てに対する不安解消					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	22	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	専用の携帯サイトにより、子育て支援施策や相談窓口等の情報を提供する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	専用の携帯サイトにより、子育て支援施策や相談窓口等の情報を提供した			達成状況	100 %
	30年度実績	子育て支援サービスやイベント情報、予防接種情報等が発信できる新たな子育て情報サイトの構築を行った			達成状況	100 %
	元年度計画	専用の携帯サイトにより、子育て支援施策や相談窓口等の情報を提供する			達成状況	- %
	元年度実績	専用の携帯サイトにより、子育て支援施策や相談窓口等の情報を提供した			達成状況	100 %
	2年度計画	専用の携帯サイトにより、子育て支援施策や相談窓口等の情報を提供する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		2,097,000	764,640	772,000	771,720	779,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		764,640			
	一般財源	2,097,000		772,000	771,720	779,000
直接事業費総額		2,097,000	764,640	772,000	771,720	779,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
総事業費計		2,325,000	992,640	1,000,000	999,720	1,007,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	消費税増税分(下半期6か月分)の増				
	元年度予算と2年度予算の比較	消費税増税分(上半期6か月分)の増				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	登録者の増加を図る		
市民のニーズ・満足度	子育て情報を得る手段として子育て世代の満足度は高い		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	子育て世代が利用しやすいスマートフォン、携帯電話で子育て情報が効率的に提供できた。また、引き続き各種PRIにより登録者の増加に努める。今後は、赤穂市公式LINEと運用統合について調査研究が必要		
次年度予算への見直し方針	継続して実施する		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	登録者数を増加させ、継続実施する。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	登録者数の増加を図り継続実施	
	3年度以降の展開方針	将来的に市の公式LINEとの統合を検討する必要がある。	

部長の確認所見	利用者目線での情報発信を行い利便性向上に努めること
---------	---------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 175

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	第3子いきいき子育て応援事業		担当部署	健康福祉部子育て健康課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼	
対象	第3子以降の児童を出産した、又は第3子以降の児童が小・中学校に入学した保護者						
手段(方法)	第3子以降の児童を出産した、又は第3子以降の児童が小・中学校に入学した保護者に祝金として赤穂商工会議所商品券を支給する(出産5万円、入学3万円)						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	次代を担う子の健全な育成を図るとともに、多子世帯に対する経済的負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	赤穂市第3子いきいき子育て応援事業実施要綱						
その他実施の根拠							
始期・終期	27	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	第3子以降の児童が産まれた、又は小・中学校に入学した保護者に赤穂商工会議所商品券を支給する						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	第3子以降の児童が産まれた、又は小・中学校に入学した保護者に商品券を支給した				達成状況	100 %
	30年度実績	第3子以降の児童が産まれた、又は小・中学校に入学した保護者に商品券を支給した				達成状況	100 %
	元年度計画	第3子以降の児童が産まれた、又は小・中学校に入学した保護者に商品券を支給する				達成状況	- %
	元年度実績	第3子以降の児童が産まれた、又は小・中学校に入学した保護者に商品券を支給した				達成状況	100 %
	2年度計画	第3子以降の児童が産まれた、又は小・中学校に入学した保護者に商品券を支給する				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
助成対象者数(出産)		46	78	70	51	65
助成対象者数(小学校入学)		48	82	60	54	77
助成対象者数(中学校入学)		41	36	50	29	23
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		5,023,179	7,587,476	6,940,000	5,093,424	6,390,000
財源内訳	国県支出金				1,700,000	
	地方債					
	その他				3,393,424	3,265,000
	一般財源	5,023,179	7,587,476	6,940,000		3,125,000
直接事業費総額		5,023,179	7,587,476	6,940,000	5,093,424	6,390,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		379,200	381,600	388,800	388,800	391,200
総事業費計		5,402,379	7,969,076	7,328,800	5,482,224	6,781,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	申請者の減少による				
	元年度予算と2年度予算の比較	出産・入学祝金申請者の減少を見込む				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	商品券を使用できる事業所が限定されている
市民のニーズ・満足度	3人以上の子を養育している多子世帯の子育ての負担が軽減できるため、対象世帯での満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	子育て世帯の経済的な負担の軽減が図れた
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	継続して対象となる保護者に商工会議所商品券を支給する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 継続して実施する
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 176

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	チャイルドシート購入費助成事業	担当部署	健康福祉部子育て健康課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	6歳未満の乳幼児がいる世帯					
手段(方法)	チャイルドシートの購入者に購入価格の半額(1万円限度)を助成する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	子どもの乗車時の安全確保の推進と、子育て世帯の経済的負担を軽減する					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市チャイルドシート購入助成金支給要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	27	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	チャイルドシートの購入者に購入価格の半額を助成する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	チャイルドシートの購入者に購入価格の半額を助成した			達成状況	100 %
	30年度実績	チャイルドシートの購入者に購入価格の半額を助成した			達成状況	100 %
	元年度計画	チャイルドシートの購入者に購入価格の半額を助成する			達成状況	- %
	元年度実績	チャイルドシートの購入者に購入価格の半額を助成した			達成状況	100 %
	2年度計画	チャイルドシートの購入者に購入価格の半額を助成する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
助成件数		153	137	160	136	160
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		1,286,500	1,113,400	1,328,000	1,066,900	1,300,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		1,113,400			
	一般財源	1,286,500		1,328,000	1,066,900	1,300,000
直接事業費総額		1,286,500	1,113,400	1,328,000	1,066,900	1,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		379,200	381,600	388,800	388,800	391,200
総事業費計		1,665,700	1,495,000	1,716,800	1,455,700	1,691,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	申請者の減による				
	元年度予算と2年度予算の比較	申請見込者の減による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	乗車中の児童の安全を確保しながら、経済的負担の軽減も図れることから、子育て家庭での満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	子育て世帯の経済的な負担の軽減と交通秩序の保持が図れた
次年度予算への見直し方針	1台当たりの単価と申請見込数の精査
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 継続 (縮小) ▼
	子育て施策全体のバランスの中で助成額を引き下げながら継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 継続 (縮小) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 継続して実施しつつも、子育て施策全体のバランスの中で精査していく必要がある。
	3年度以降の展開方針 申請額の平均単価をふまえ、上限額の見直しを検討する。
部長の確認所見	申請額の平均単価をふまえ、上限額の見直しを検討する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 177

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	こども食堂運営補助事業	担当部署	健康福祉部子育て健康課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-家庭と地域における子育て支援		
対象	市内でこども食堂を運営する団体		
手段(方法)	こども食堂の推進を図るために補助金を交付する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	こどもの居場所づくりを目的に低料金の食事の提供を通して、子どもの健やかな成長を支えるとともに地域の人とのふれあい、児童の健全育成を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市こども食堂運営費補助金交付要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	29 年度 ~ 年度 令和2年度より子どもの居場所づくり推進事業として実施		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	児童の健全育成が図れるよう補助金を交付する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	-	達成状況 - %
	30年度実績	補助金を交付した	達成状況 100 %
	元年度計画	補助金を交付する	達成状況 - %
	元年度実績	補助金を交付した	達成状況 100 %
	2年度計画	新たに要綱を制定し補助金を交付する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
団体数		2	2	3		6
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		300,000	300,000	450,000	300,000	750,000
財源内訳	国県支出金				150,000	375,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	300,000	300,000	450,000	150,000	375,000
直接事業費総額		300,000	300,000	450,000	300,000	750,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
総事業費計		528,000	528,000	678,000	528,000	978,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	団体数の増加を見込む				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	事業の積極的な活用
市民のニーズ・満足度	2団体とも定員を超える利用があり、ニーズは高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
事業費の効率性	
執行体制の効率性	
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業の積極的な利用
次年度予算への見直し方針	子どもの居場所づくり事業として、食事の提供だけでなく、学習支援を行う団体にも補助を拡げていく。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 1継続(拡充) ▼ 社会的ニーズも高く継続実施
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 1継続(拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 子どもの居場所づくりとして、子ども食堂だけでなく、学習支援を行う団体も補助対象として拡充。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	事業の目的に即した実施団体の増加に努める。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 178

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	中学生第3子手当支給事業		担当部署	健康福祉部子育て健康課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-交通安全・防犯意識を高める-防犯活動の充実					▼
対象	高校卒業までの養育している児童のうち、3人目以降の中学生					
手段(方法)	高校卒業までの養育している児童のうち、3人目以降の中学生に月額5,000円を支給する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	次代を担う子の健全な育成を図るとともに、多子世帯に対する経済的負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市中学生第3子手当支給事業実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	28	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高校卒業までの養育している児童のうち、3人目以降の中学生に月額5,000円を支給する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	-			達成状況	- %
	30年度実績	高校卒業までの養育している児童のうち、3人目以降の中学生に月額5,000円を支給した			達成状況	100 %
	元年度計画	高校卒業までの養育している児童のうち、3人目以降の中学生に月額5,000円を支給する			達成状況	- %
	元年度実績	高校卒業までの養育している児童のうち、3人目以降の中学生に月額5,000円を支給した			達成状況	100 %
	2年度計画	高校卒業までの養育している児童のうち、3人目以降の中学生に月額5,000円を支給する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
支給対象者数		43	38	45	28	45
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		2,490,000	2,270,000	2,735,000	1,610,000	2,700,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,490,000	2,270,000	2,735,000	1,610,000	2,700,000
直接事業費総額		2,490,000	2,270,000	2,735,000	1,610,000	2,700,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		379,200	381,600	388,800	388,800	391,200
総事業費計		2,869,200	2,651,600	3,123,800	1,998,800	3,091,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	対象者の減による				
	元年度予算と2年度予算の比較	ほぼ増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	3人以上の子を養育している多子世帯の子育ての負担が軽減できるため、対象世帯での満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	子育て世帯の経済的な負担の軽減が図れた
次年度予算への見直し方針	給付対象となる受益者が限られているため、次年度より給付対象の見直しを検討する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 4継続(縮小) ▼
	継続して対象となる保護者に支給する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 4継続(縮小) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 他市町の動向をふまえて、継続して実施する。
	3年度以降の展開方針 対象者が限られていることもあり、低所得者層に限って実施するなど、見直しを検討する。
部長の確認所見	支給対象者の見直しを検討する必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 181

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	病児・病後児保育事業	担当部署	健康福祉部子育て健康課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育てと仕事の両立の推進		
対象	病気又は病気の回復期にあり、養育者が仕事等で看護できない生後6か月～小学生6年生までの子ども		
手段(方法)	市民病院に事業を委託		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	病気の子どもを家庭で保育できない場合に、一時的に預かり、子育てと就労等の両立を支援する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市病児・病後児保育事業実施要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	1	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	子育てと仕事等の両立ができる環境の整備を行う。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 %
	30年度実績		達成状況 %
	元年度計画	子育てと仕事等の両立ができる環境の整備を行う。	達成状況 - %
	元年度実績	子育てと仕事等の両立ができる環境の整備を行った。	達成状況 100 %
	2年度計画	子育てと仕事等の両立ができる環境の整備を行う。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
年間延べ利用人数		—	—	80	62	150
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		—	—	11,526,000	5,554,843	8,200,000
財源内訳	国県支出金			6,118,000	3,702,000	5,084,000
	地方債					
	その他					
	一般財源			5,408,000	1,852,843	3,116,000
直接事業費総額		0	0	11,526,000	5,554,843	8,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数			12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	228,000	228,000	228,000
総事業費計		0	0	11,754,000	5,782,843	8,428,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	—				
	元年度予算と2年度予算の比較	開設費用の皆減による減少				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	事業の普及啓発を図り、登録者の増加と円滑な事業実施に努めていく。				
市民のニーズ・満足度	保護者の子育てと就労等の両立を支援しているため、利用者の満足度は高い。				
連携事業					
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )				

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	事業の普及啓発を図り、登録者の増加と円滑な事業の実施に努めること。				
次年度予算への見直し方針	サービス量の確保のために適切に対応する。				
関連部課等との協議状況	事業の継続で一致				
関連部課	市民病院総務課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	継続して実施する。				

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	2年度の取り組み方針	事業の周知に努め、登録者数の増加を図る。			
	3年度以降の展開方針	同上			
部長の確認所見	事業の周知に努め、登録者数の増加を図る。				

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 183

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	母子・父子福祉センター事業	担当部署	健康福祉部子育て健康課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉推進体制の充実		
対象	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦		
手段(方法)	赤穂市婦人共励会に母子・父子福祉センターの運営を委託し、各種技能習得講座を実施させるとともに補助金を交付する		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	婦人共励会に運営を委託し補助金を交付することにより、母子・父子福祉センターの円滑な事業実施を促進する		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 赤穂市立母子・父子福祉センター条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	57 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	効率的な母子・父子福祉センターの管理運営及び教養講座の開設に努める		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	効率的な母子・父子福祉センターの管理運営及び教養講座の開設に努めた	達成状況 100 %
	30年度実績	効率的な母子・父子福祉センターの管理運営及び教養講座の開設に努めた	達成状況 100 %
	元年度計画	効率的な母子・父子福祉センターの管理運営及び教養講座の開設に努める	達成状況 - %
	元年度実績	効率的な母子・父子福祉センターの管理運営及び教養講座の開設に努めた	達成状況 100 %
	2年度計画	効率的な母子・父子福祉センターの管理運営及び教養講座の開設に努める	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
会員数		182	175	200	163	200
講座開設数		4	4	3	4	4
講座実施日数		52	55	45	37	45
講座出席者数		515	560	500	477	500
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費(婦人共励会委託料)		1,739,840	1,767,200	1,792,000	1,765,715	1,810,000
財源内訳						
国県支出金						
地方債						
その他						1,810,000
一般財源		1,739,840	1,767,200	1,792,000	1,765,715	
直接事業費総額		1,739,840	1,767,200	1,792,000	1,765,715	1,810,000
人件費:人日数						
一般職員:人日数		12	12	12	12	12
技能職員:人日数						
臨時職員:人日数		24	24	24	24	24
人件費総額		379,200	381,600	388,800	388,800	391,200
総事業費計		2,119,040	2,148,800	2,180,800	2,154,515	2,201,200
主な増減理由		30年度決算と元年度決算の比較 ほぼ増減なし				
		元年度予算と2年度予算の比較 委託料の増額(団体事務賃金最低賃金の増額)				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	ひとり親家庭のニーズに合った講座の実施
市民のニーズ・満足度	母子家庭等を対象とした事業であり満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	母子家庭等に対する生活相談、技能習得のための講座の実施等により、母子福祉の向上が図れた
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	母子・父子福祉センターの利用方法や婦人共励会のあり方も含め効率的な運営に努めたい
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 母子・父子福祉センター機能向上を図れるよう運営方法についても検討
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	運営方法の効率化を図りながら母子・父子福祉の向上に努める

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 184

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	母子家庭就業支援事業		担当部署	健康福祉部子育て健康課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育てと仕事の両立の推進					▼
対象	児童扶養手当支給水準のひとり親世帯の親（一部事業はその世帯の子）					
手段(方法)	教育訓練：対象講座受講のために本人が支払った費用の60%(20万円限度)を支給する 職業訓練：給付金月額10万円(最長3年)、修了支援給付金5万円を支給する 高卒認定試験合格支援：対象講座受講のために本人が支払った費用の60%(15万円限度)を支給する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	ひとり親家庭の親の能力開発、資格取得、ひとり親家庭の親及び子の学び直しの支援					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	18	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	ひとり親家庭の自立の促進が図れるよう適切な支援を行う					
単年度目標(達成状況)	28年度実績	ひとり親家庭の自立の促進が図れるよう適切な支援を行った			達成状況	100 %
	29年度実績	ひとり親家庭の自立の促進が図れるよう適切な支援を行った			達成状況	100 %
	30年度計画	ひとり親家庭の自立の促進が図れるよう適切な支援を行う			達成状況	- %
	30年度実績	ひとり親家庭の自立の促進が図れるよう適切な支援を行った			達成状況	100 %
	1年度計画	ひとり親家庭の自立の促進が図れるよう適切な支援を行う			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
自立支援教育訓練		0	2	2	0	2
高等職業訓練		3	1	2	2	2
訓練終了給付金		1	0	1	2	1
高卒認定試験合格支援		-	0	2	0	2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		3,550,000	2,477,075	2,720,000	175,600	2,720,000
財源内訳	国県支出金	2,782,500	2,014,000	2,159,000	175,600	2,159,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	767,500	463,075	561,000		561,000
直接事業費 総額		3,550,000	2,477,075	2,720,000	175,600	2,720,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	48	48	48	48	48
人件費 総額		758,400	763,200	777,600	777,600	782,400
総事業費 計		4,308,400	3,240,275	3,497,600	953,200	3,502,400
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	給付対象者の減による				
	元年度予算と2年度予算の比較	令和元年度と同じ実績を見込む				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	制度の積極的な活用に向けた周知の方法
市民のニーズ・満足度	休業期間中における生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることに繋がることから満足度は高い
連携事業	
関連事業	児童扶養手当
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	ひとり親家庭に給付金を支給することにより、生活の負担の軽減及び自立の促進が図れた
次年度予算への見直し方針	国制度との整合を図りながら継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 国においてひとり親家庭の自立支援施策の強化が進められており、国制度との整合を図りながら継続して実施する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 制度の周知を図り、ひとり親家庭の経済的支援を継続
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	国制度との整合を図りながら継続実施を行う

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 506

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	児童手当	担当部署	健康福祉部子育て健康課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	中学校修了前までの児童を養育している人に手当を支給					
手段(方法)	原則として、6月、10月、翌年2月にそれぞれ前月までの分を支給する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する					
実施の必要性(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input checked="" type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	児童手当法					
その他実施の根拠						
始期・終期	24	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	適正に事務を遂行する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	適正に事務を遂行した			達成状況	100 %
	30年度実績	適正に事務を遂行した			達成状況	100 %
	元年度計画	適正に事務を遂行する			達成状況	- %
	元年度実績	適正に事務を遂行した			達成状況	100 %
	2年度計画	適正に事務を遂行する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
支給延児童数		65,922	63,784	63,500	62,028	61,100
児童手当支給総額		725,825,000	703,490,000	702,500,000	681,980,000	673,000,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		725,825,000	703,490,000	702,500,000	681,980,000	673,000,000
財源内訳	国県支出金	633,391,066	596,399,663	595,448,000	577,700,165	569,582,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	92,433,934	107,090,337	107,052,000	104,279,835	103,418,000
直接事業費総額		725,825,000	703,490,000	702,500,000	681,980,000	673,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	48	48	48	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		912,000	912,000	912,000	912,000	912,000
総事業費計		726,737,000	704,402,000	703,412,000	682,892,000	673,912,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	支給延児童数の減による				
	元年度予算と2年度予算の比較	支給延児童数の減による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	子育て世帯への幅広い経済的支援であり、満足度は高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	児童の健全な育成のため、子育て世帯の生活の安定が図れた
次年度予算への見直し方針	国の動向を把握したうえで継続実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	国の動向を把握し、法改正に適正に対処する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 国制度に合わせ実施する
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 507

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	児童扶養手当	担当部署	健康福祉部子育て健康課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親世帯					
手段(方法)	原則として、毎年4月、8月、11月、1月、3月にそれぞれ前月分までの手当を支給する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する					
実施の必要性(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	児童手当法					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	適正に事務を遂行する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	適正に事務を遂行した			達成状況	100 %
	30年度実績	適正に事務を遂行した			達成状況	100 %
	元年度計画	適正に事務を遂行する			達成状況	- %
	元年度実績	適正に事務を遂行した			達成状況	100 %
	2年度計画	適正に事務を遂行する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
受給者数		309	295	312	276	300
児童扶養手当支給総額		155,968,550	149,289,350	186,700,000	189,383,150	150,400,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		155,968,550	149,289,350	186,700,000	189,383,150	150,400,000
財源内訳	国県支出金	53,795,823	49,697,300	62,233,000	63,350,989	50,133,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	107,760,167	99,592,050	124,467,000	126,032,161	100,267,000
直接事業費総額		161,555,990	149,289,350	186,700,000	189,383,150	150,400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	48	48	48	48	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		912,000	912,000	912,000	912,000	912,000
総事業費計		162,467,990	150,201,350	187,612,000	190,295,150	151,312,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	額改定及び支払時期の変更による増(12か月分→15か月分)				
	元年度予算と2年度予算の比較	支払時期の変更による減(15か月分→12か月分)				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	未婚での出産、生後間もない児童を連れて離婚の増加など年々複雑化しており、手当申請後のフォローも必要となっている
市民のニーズ・満足度	ひとり親世帯の自立促進のための手当であり満足度は高い
連携事業	離婚届、婚姻届等の提出と連動対応
関連事業	母子家庭等医療費助成、就学援助制度、母子家庭等就業支援事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進が図れた。
次年度予算への見直し方針	国の動向を把握したうえで継続実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	ひとり親世帯への支援の強化が進められており、国の動向を把握し、法改正に適正に対処する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	1年度の取り組み方針 国制度に合わせ継続実施する
	2年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	国制度に合わせ継続実施する

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 508

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	母子世帯等奨学金支給事業	担当部署		健康福祉部子育て健康課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実			
対象	母子世帯、父子世帯及び父母のいない世帯の高校生			
手段(方法)	高等学校に在学する者のうち、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学が困難なものに対して在学する学校の最短修学年限まで奨学金を支給する			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	母子世帯、父子世帯及び父母のいない世帯の高校生の修学を支援する			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市母子世帯等奨学金支給規則			
その他実施の根拠				
始期・終期	37	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	母子世帯、父子世帯及び父母のいない世帯の高校生の修学の支援が図れるよう適切に実施する			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	母子世帯、父子世帯及び父母のいない世帯の高校生の修学の支援が図れるよう適切に実施した		達成状況 100 %
	30年度実績	母子世帯、父子世帯及び父母のいない世帯の高校生の修学の支援が図れるよう適切に実施した		達成状況 100 %
	元年度計画	母子世帯、父子世帯及び父母のいない世帯の高校生の修学の支援が図れるよう適切に実施する		達成状況 - %
	元年度実績	母子世帯、父子世帯及び父母のいない世帯の高校生の修学の支援が図れるよう適切に実施した		達成状況 100 %
	2年度計画	母子世帯、父子世帯及び父母のいない世帯の高校生の修学の支援が図れるよう適切に実施する		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容	対象人数		60	62	70	58	66
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
事業費		9,720,000	8,064,000	7,560,000	6,210,000	7,128,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	9,720,000	8,064,000	7,560,000	6,210,000	7,128,000	
直接事業費 総額		9,720,000	8,064,000	7,560,000	6,210,000	7,128,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数	60	60	60	60	60	
人件費 総額		606,000	612,000	630,000	630,000	636,000	
総事業費 計		10,326,000	8,676,000	8,190,000	6,840,000	7,764,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	支給人数の減による					
	元年度予算と2年度予算の比較	支給対象の減を見込む					

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題					
市民のニーズ・満足度	能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難なひとり親家庭に支給するものであり満足度は高い				
連携事業					
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )				

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	奨学金の支給により、母子世帯等の高校生の修学を支援できた。				
次年度予算への見直し方針	応募状況、給付状況とも減少傾向にあり、国県の高等学校無償化制度の拡充も視野に入れ、検討していく必要がある。				
関連部課等との協議状況					
関連部課					
今後の方向性	右の該当を選択	2	2継続 (現状維持) ▼		
	継続して実施する				

**5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )				
今後の方向性	右の該当を選択	2	2継続 (現状維持) ▼		
	2年度の取り組み方針	継続して実施する。			
	3年度以降の展開方針	国の動向や他の支援制度を注視し、内容の見直し等を含め、検討していく必要がある。			

部長の確認所見	国や関連する他制度の動向を注視し、支援方法や内容の見直しの必要性について検討する。
---------	---

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 509

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	母子生活支援施設入所運営費			担当部署	健康福祉部子育て健康課	
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりで満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育てに対する不安や負担の解消					▼
対象	配偶者のいない女子、またはこれに準じる状況にある女子及びその児童					
手段(方法)	母子寮等に措置することで生活の安定を図る					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	保護と生活自立のための支援					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	児童福祉法					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	自立に向けての支援が図られるよう適切に実施する					
単年度目標(達成状況)	28年度実績	自立に向けての支援が図られるよう適切に実施した			達成状況	100 %
	29年度実績	自立に向けての支援が図られるよう適切に実施した			達成状況	100 %
	30年度計画	自立に向けての支援が図られるよう適切に実施する			達成状況	- %
	30年度実績	自立に向けての支援が図られるよう適切に実施した			達成状況	100 %
	1年度計画	自立に向けての支援が図られるよう適切に実施する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
対象世帯数		0	0	1	0	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		0	0	3,021,000	0	3,059,000
財源内訳	国県支出金			2,254,000		2,283,000
	地方債					
	その他			13,000		13,000
	一般財源			754,000		763,000
直接事業費総額		0	0	3,021,000	0	3,059,000
人件費:人日数	一般職員:人日数			12		12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	228,000	0	228,000
総事業費計		0	0	3,249,000	0	3,287,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	執行なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	施設委託料の増による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	生活基準の不安定な母子世帯の保護と自立支援のために行政として必要な事業である。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	母子世帯の保護と自立に向けての支援を図る(H27～H30は措置世帯なし)
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	保護、自立支援など様々な目的のもとに継続実施する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 継続して実施する
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 510

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	母親クラブ補助金	担当部署	健康福祉部子育て健康課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-家庭と地域における子育て支援		
対象	子育て中の親子		
手段(方法)	地域活動の推進を図るために、補助金を交付する		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	親子及び世代間の交流、文化活動、児童養育に関する研修活動を行い、児童の健全育成を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	地域組織活動育成事業実施要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	児童の健全育成が図れるよう適切に実施する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	児童の健全育成が図れるよう適切に実施した	達成状況 100 %
	30年度実績	児童の健全育成が図れるよう適切に実施した	達成状況 100 %
	元年度計画	児童の健全育成が図れるよう適切に実施する	達成状況 - %
	元年度実績	児童の健全育成が図れるよう適切に実施した	達成状況 100 %
	2年度計画	児童の健全育成が図れるよう適切に実施する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
クラブ数		7	6	6	6	5
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		952,000	816,000	816,000	816,000	816,000
財源内訳	国県支出金	476,000	408,000	408,000	408,000	408,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	476,000	408,000	408,000	408,000	408,000
直接事業費総額		952,000	816,000	816,000	816,000	816,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費計		1,408,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	会員数の減少
市民のニーズ・満足度	親子の交流、研修活動などへの補助であり、地域における子育て支援としてニーズが高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	親子の交流、研修活動などに補助することにより地域での児童の健全育成に寄与できた
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 地域における児童の健全育成や親の交流を図る組織として効果は大きい。引き続き事業内容や参画の方法等を見直し、助言を行い、未設置校区からの設立の相談に乗るなど組織の活性化を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 現在ある5組織の運営指導を行うとともに、地域における子育て活動の推進を図る
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 511

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	利用者支援事業	担当部署		健康福祉部子育て健康課
総合計画上の位置付け	安心・おもいやりで満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育てに対する不安や負担の解消			
対象	子ども及びその保護者、妊婦			
手段(方法)	子育て健康課の窓口で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の利用に当たっての情報集約・提供、相談を行う			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	教育・保育施設や地域の子育て支援事業の円滑な利用をサポートする			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市子ども・子育て支援事業計画			
その他実施の根拠				
始期・終期	27	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう情報提供・相談等を行う			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう情報提供・相談等を行った		達成状況 100 %
	30年度実績	教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう情報提供・相談等を行った		達成状況 100 %
	元年度計画	教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう情報提供・相談等を行う		達成状況 - %
	元年度実績	教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう情報提供・相談等を行った		達成状況 100 %
	2年度計画	教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう情報提供・相談等を行う		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容	相談件数		60	50	50	50	50
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
事業費		2,022,546	2,083,402	2,295,000	1,150,373	2,421,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,022,546	2,083,402	2,295,000	1,150,373	2,421,000	
直接事業費総額		2,022,546	2,083,402	2,295,000	1,150,373	2,421,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000	
総事業費計		2,250,546	2,311,402	2,523,000	1,378,373	2,649,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	職員の年度中途退職による減					
	元年度予算と2年度予算の比較	会計年度任用職員となったことによる賃金の増加					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	教育・保育施設や地域の子育て支援事業を利用する際の支援・援助を行うことから市民のニーズは高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	子育て中の親子、妊婦の方の相談に乗り、支援ができた。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	関係機関との連絡調整を密に行い、事業の充実を図る
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 継続して実施する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	継続して実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 512

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	心身障害児就学奨励補助金	担当部署	健康福祉部子育て健康課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-障がい者が自立しやすい環境をつくる-社会的自立の推進					▼
対象	特別支援学校に在学する児童及び生徒					
手段(方法)	赤穂市中心身障害児就学奨励規則に基づき毎月1,500円を支給する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	就学奨励金を支給することにより、児童の健やかな育成と福祉の増進に寄与する					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市中心身障害児就学奨励規則					
その他実施の根拠						
始期・終期	37	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	特別支援学校に在学する児童及び生徒の健やかな育成と福祉の増進が図れるよう適切に実施する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	特別支援学校に在学する児童及び生徒の健やかな育成と福祉の増進が図れるよう適切に実施した			達成状況	100 %
	30年度実績	特別支援学校に在学する児童及び生徒の健やかな育成と福祉の増進が図れるよう適切に実施した			達成状況	100 %
	元年度計画	特別支援学校に在学する児童及び生徒の健やかな育成と福祉の増進が図れるよう適切に実施する			達成状況	- %
	元年度実績	特別支援学校に在学する児童及び生徒の健やかな育成と福祉の増進が図れるよう適切に実施した			達成状況	100 %
	2年度計画	特別支援学校に在学する児童及び生徒の健やかな育成と福祉の増進が図れるよう適切に実施する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
対象者		23	22	28	27	28
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
事業費		414,000	384,000	504,000	423,000	504,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	414,000	384,000	504,000	423,000	504,000
直接事業費総額		414,000	384,000	504,000	423,000	504,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		379,200	381,600	388,800	388,800	391,200
総事業費計		793,200	765,600	892,800	811,800	895,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	対象児童数の減による				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	障がいのある子を持つ家庭への経済的支援であり、満足度は高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	補助金の支給により特別支援学校に在学する児童・生徒の健やかな育成に寄与できた
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 他市の状況等もふまえ、継続して実施する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	他市の状況等もふまえ、継続して実施する。